

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西 昭夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中西 一郎

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 大証二部

URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

T E L (06)6791-1111

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,202		298		216		325	
18年3月期								

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	51	62					1.8
18年3月期							

(注) 平成19年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 百万円 平成18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	12,129		6,624		54.6	1,051	12
18年3月期							

(参考) 自己資本 平成19年3月期 6,624百万円 平成18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	430	110	8	1,476
18年3月期				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期				10 00	10 00	63		
19年3月期				10 00	10 00	63	19.4	
20年3月期(予想)				10 00	10 00		84.0	

(注) 平成19年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	8,770	21.2	134		165		65	10 31
通期	17,250	6.5	198		260		75	11 90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 6,306,000株 18年 3月期 6,306,000株
 期末自己株式数 19年 3月期 3,220株 18年 3月期 3,220株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,821	2.5	272		184		293	
18年3月期	15,435	5.5	10		62	79.8	23	83.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	46	60		
18年3月期	3	79		

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	12,108		6,656		55.0	1,056.14		
18年3月期	12,892		7,018		54.4	1,113.61		

（参考） 自己資本 平成19年3月期 6,656 百万円 平成18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,470	21.2	113		145		45		7	14
通期	16,770	6.0	187		250		65		10	31

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

経営成績

経営成績に関する分析

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、依然として高い水準にある原油、素材関連価格の動向や、米国経済の減速懸念等の不安材料があったものの、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は堅調に推移いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野においては、工期の遅れから売上が次期にずれ込む大型給食センター案件が数ヶ所発生したこともあり、思いのほか回復いたしませんでした。民間部門においては、前年のような大手企業の給食施設やコンビニエンスの炊飯設備などの大口案件がなく減少、外食産業分野が増加いたしました。連結売上高は、計画値の170億60百万円におよばず、162億02百万円(前年同期は単独で154億35百万円)となりました。

また、原材料高が進みコストダウンが難しいなか、同業他社との価格競争が激しく、利益率は悪化いたしました。

これらの結果、連結経常利益は2億16百万円の損失(前年同期は単独で62百万円の利益)、連結純利益は3億25百万円の損失(前年同期は単独で23百万円の利益)となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引続き素材や原油価格の高騰など不安定な要因が多々見受けられますが、企業業績の回復力には底堅いものがあり、雇用環境の改善も見られ、今後も景気は好調を維持するものと思われま。

このような環境の中で、当社をとりまく環境は、依然として続く激しい企業間競争のなか、引続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、今まで停滞していた当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野の大型給食センター案件の受注件数が増加傾向にあるといった業績回復の兆しも見られ始めました。また、当社は、新たな洗浄方式を採用した画期的な大型食器洗浄機の新型モデル機を3月の展示会で発表いたしました。カゴから食器の出し入れが不要で、かつ洗浄効果も絶大な画期的な製品であります。

そのような取組みの中で、外食産業向けの営業力を強化すべく設立した販売子会社の業績貢献を早期に実現し、また、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所向けの営業力強化を、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高172億円50百万円、経常利益2億60百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、121億29百万円(前年同期は単独で128億92百万円)となりました。これは主に期末月の売上高の減少に伴う売掛金の減少や現金及び預金の減少に伴うものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、14億76百万円(前年同期は単独で19億12百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4億30百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が5億93百万円となったものの、税金等調整前純損失が2億23百万円計上され、仕入債務の減少額が5億03百万円、たな卸資産の増加額が4億36百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円となりました。これは主に、当期に設立した子会社の設備投資等による有形固定資産の取得による支出が42百万円、のれんの譲受等による無形固定資産の取得による支出が44百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の返済による支出が6億円、長期借入金の返済による支出が6億68百万円あったことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	48.4	50.4	56.3	54.4	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	19.3	24.1	29.3	26.0
債務償還年数(年)	6.6	10.8	1.0		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	8.7	66.6		

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フロー×2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、平成18年3月期以前は個別ベース、平成19年3月期以降は連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有

利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

事業等のリスク

経営成績の変動について

売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

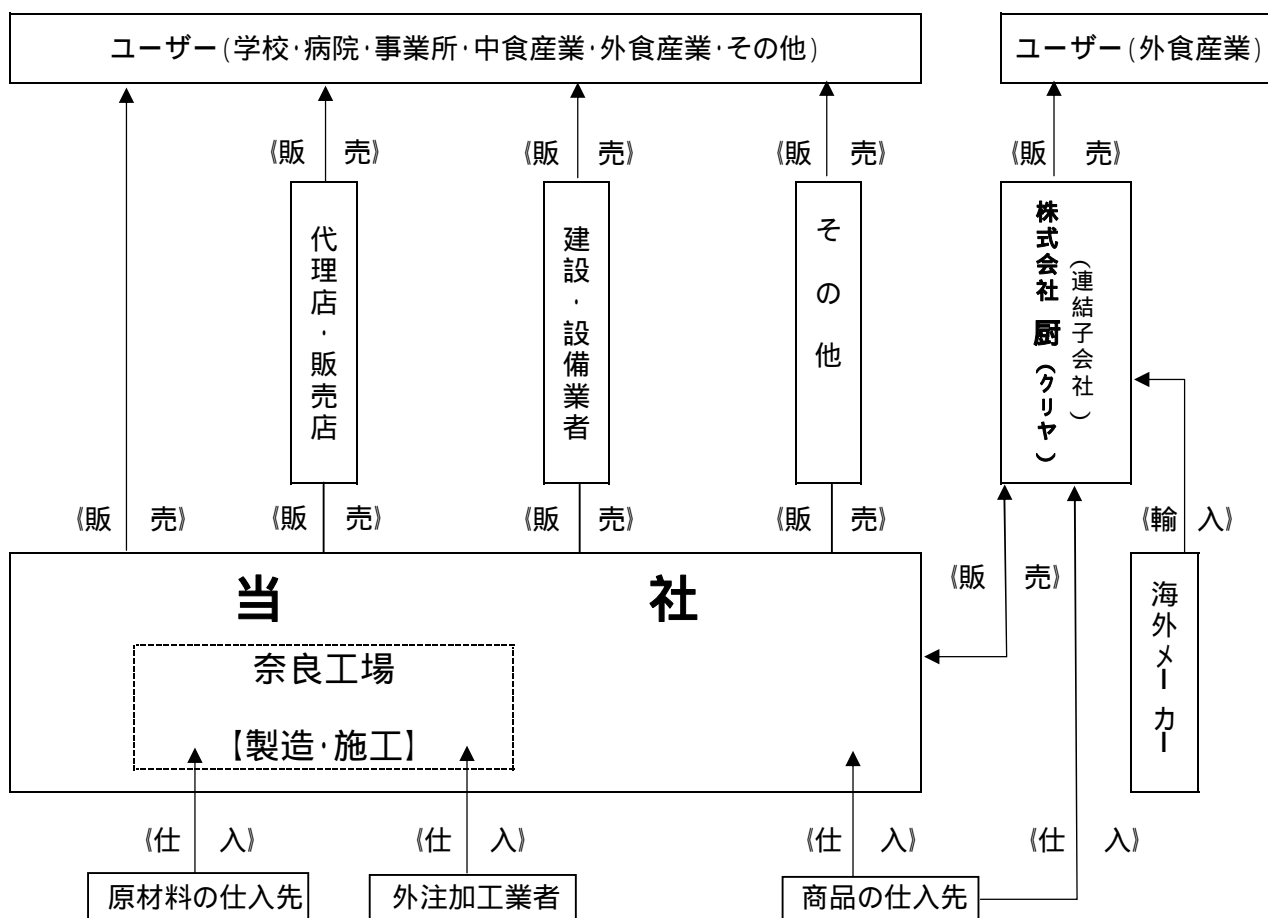
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

また、海外の厨房機器の輸入販売強化および外食産業向けの販売強化を目的として子会社「厨」を平成18年4月3日に設立しております。

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

区分	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,476,563		
2.受取手形及び売掛金			4,830,468		
3.たな卸資産			1,548,493		
4.繰延税金資産			153,268		
5.その他			42,651		
貸倒引当金			46,178		
流動資産合計			8,005,267	66.0	
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物			618,141		
(2)機械装置及び運搬具			91,692		
(3)土地			2,363,610		
(4)その他			71,000		
有形固定資産合計			3,144,445	25.9	
2.無形固定資産					
(1)のれん			30,476		
(2)その他			31,722		
無形固定資産合計			62,198	0.5	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			506,669		
(2)繰延税金資産			262,980		
(3)その他			174,234		
貸倒引当金			26,003		
投資その他の資産合計			917,881	7.6	
固定資産合計			4,124,524	34.0	
資産合計			12,129,792	100.0	

(単位:千円)

区分	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金			2,417,565		
2.短期借入金			300,000		
3.一年以内返済予定長期借入金			166,600		
4.一年以内償還予定社債			30,000		
5.未払金			123,205		
6.未払費用			117,906		
7.未払法人税等			33,080		
8.賞与引当金			227,909		
9.その他			71,729		
流動負債合計			3,487,996	28.8	
固定負債					
1.長期借入金			1,100,100		
2.退職給付引当金			689,811		
3.役員退職慰労金引当金			226,937		
固定負債合計			2,016,848	16.6	
負債合計			5,504,845	45.4	
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			1,445,600	11.9	
2.資本剰余金			1,537,125	12.7	
3.利益剰余金			4,097,450	33.8	
4.自己株式			2,323	0.0	
株主資本合計			7,077,852	58.4	
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金			53,140	0.4	
2.土地再評価差額金			506,045	4.2	
評価・換算差額等合計			452,905	3.8	
純資産合計			6,624,946	54.6	
負債純資産合計			12,129,792	100.0	

【連結損益計算書】

(単位:千円)

区分	前連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年比 増減 金額
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高			16,202,717	100.0	
売上原価			12,707,726	78.4	
売上総利益			3,494,990	21.6	
販売費及び一般管理費			3,793,946	23.4	
営業損失()			298,955	1.8	
営業外収益					
仕入割引			75,404		
その他			34,864		
営業外収益合計			110,269	0.7	
営業外費用					
支払利息			22,582		
開業費			3,148		
その他			1,995		
営業外費用合計			27,727	0.2	
経常損失()			216,413	1.3	
特別損失					
固定資産除却損			6,840		
その他			270		
特別損失合計			7,111	0.1	
税金等調整前当期純損失()			223,524	1.4	
法人税、住民税及び事業税			46,307	0.3	
法人税等調整額			55,522	0.3	
当期純損失()			325,355	2.0	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,445,600	1,537,125	4,485,833	2,323	7,466,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			63,027		63,027
当期純損失			325,355		325,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	388,382	-	388,382
平成19年3月31日 残高	1,445,600	1,537,125	4,097,450	2,323	7,077,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	58,644	506,045	447,400	7,018,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				63,027
当期純損失				325,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,504		5,504	5,504
連結会計年度中の変動額合計	5,504	-	5,504	393,887
平成19年3月31日 残高	53,140	506,045	452,905	6,624,946

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	対前年比 増減 金額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		223,524	
減価償却費		91,468	
貸倒引当金の増減額(は減少)		37,339	
賞与引当金の増減額(は減少)		7,927	
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)		15,554	
受取利息及び受取配当金		9,175	
投資有価証券売却損		270	
支払利息		22,582	
売上債権の増減額(は増加)		593,578	
たな卸資産の増減額(は増加)		436,110	
仕入債務の増減額(は減少)		503,795	
未払金の増減額(は減少)		57,967	
その他		18,442	
小計		327,473	
利息及び配当金の受取額		9,175	
利息の支払額		26,349	
法人税等の支払額		85,456	
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,103	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		42,857	
無形固定資産の取得による支出		44,993	
投資有価証券の取得による支出		7,611	
投資有価証券の売却による収入		1,236	
その他投資の増加による支出		20,322	
その他投資の減少による収入		3,566	
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,981	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		400,000	
短期借入金の返済による支出		600,000	
長借入れによる収入		1,000,000	
長期借入金の返済による支出		668,300	
社債の償還による支出		60,000	
配当金の支払額		62,786	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,913	
現金及び現金同等物の増減額		532,171	
現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734	
現金及び現金同等物の期末残高		1,476,563	

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)厨

なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法

b. 製品

個別法による原価法

c. 原材料

総平均法による原価法

d. 仕掛品

一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法

その他の仕掛品

個別法による原価法

e. 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,250,446千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	431,552千円
土地	1,810,706千円
計	2,242,259千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	200,000千円
一年以内返済予定長期借入金	166,600千円
長期借入金	1,100,100千円
計	1,466,700千円
3. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	65,987千円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	134千円
機械装置及び運搬具	304千円
有形固定資産のその他	6,402千円
計	6,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,476,563
現金及び現金同等物	1,476,563

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	66,375	155,202	88,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,375	155,202	88,826
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	50,248	49,967	281
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,248	49,967	281
合計		116,624	205,169	88,545

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,250	-	270

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
優先株式	300,000	
非上場株式	1,500	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	281,146千円
役員退職慰労金引当金否認額	92,590
賞与引当金否認額	91,154
賞与分社会保険料否認額	10,663
たな卸資産評価損否認額	14,187
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276
その他有価証券評価損否認額	12,632
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863
試験研究費否認額	7,706
未払事業税	3,476
税務上の欠損金	22,821
その他	8,293
繰延税金資産小計	575,813
評価性引当額	124,160
繰延税金資産合計	451,653
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,404
繰延税金負債合計	35,404
繰延税金資産の純額	416,248
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳 (平成19年3月31日現在)	
当連結事業年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.12 円
1株当たり当期純損失金額	51.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	325,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	325,355
期中平均株式数(株)	6,302,780

< 開示の省略 >

リース取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。又、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については該当事項がありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成19年3月期の製造原価実績は9,703,727千円であります。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成19年3月期の仕入金額の総額は9,060,031千円であります。

(3) 受注及び販売実績

平成19年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	2,934,291		931,379	
調理機器	6,938,931		707,682	
その他	6,654,919		631,843	
合計	16,528,142		2,270,905	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	2,616,480	
調理機器	6,890,142	
その他	6,696,095	
合計	16,202,717	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,912,734		1,458,434		454,300
2 受取手形	559,866		642,968		83,102
3 売掛金	4,842,887		4,121,673		721,214
4 商品	472,090		571,550		99,459
5 製品	103,260		135,027		31,766
6 原材料	260,982		283,315		22,333
7 仕掛品	261,634		451,165		189,530
8 貯蔵品	14,415		12,190		2,224
9 前払費用	587		3,443		2,855
10 関係会社短期貸付金			120,000		120,000
11 繰延税金資産	133,679		153,268		19,588
12 その他	61,594		31,505		30,089
13 貸倒引当金	18,459		46,629		28,170
流動資産合計	8,605,274	66.7	7,937,911	65.6	667,363
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	619,154		585,926		33,227
(2)構築物	22,084		19,311		2,773
(3)機械及び装置	104,459		89,721		14,738
(4)車両運搬具	2,620		1,971		648
(5)工具、器具及び備品	74,554		68,842		5,711
(6)土地	2,363,610		2,363,610		
有形固定資産合計	3,186,483	24.7	3,129,384	25.8	57,099
2 無形固定資産					
(1)特許権	3,869		4,001		132
(2)実用新案権	320		251		69
(3)ソフトウェア	11,989		17,169		5,179
(4)電話加入権	10,300		10,300		
無形固定資産合計	26,479	0.2	31,722	0.3	5,242
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	510,332		506,669		3,662
(2)関係会社株式	96,000		96,000		
(3)出資金	1,350		600		750
(4)破産更生債権	205		9,916		9,711
(5)長期前払費用	847		1,378		531
(6)繰延税金資産	333,079		262,980		70,098
(7)その他	149,132		157,987		8,854
(8)貸倒引当金	16,383		26,003		9,620
投資その他の資産合計	1,074,563	8.3	1,009,528	8.3	65,034
固定資産合計	4,287,527	33.3	4,170,635	34.4	116,892
資産合計	12,892,802	100.0	12,108,546	100.0	784,255

(単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	718,816		473,246		245,570
2 買掛金	2,202,544		1,901,945		300,599
3 短期借入金	500,000		300,000		200,000
4 一年以内返済予定長期借入金	635,000		166,600		468,400
5 一年以内償還予定社債	60,000		30,000		30,000
6 未払金	62,099		123,408		61,308
7 未払費用	113,157		114,788		1,631
8 未払法人税等	73,315		32,915		40,400
9 未払消費税等	12,630		2,785		9,844
10 前受金	13,126		34,419		21,293
11 預り金	31,828		30,686		1,142
12 賞与引当金	219,981		223,419		3,437
13 その他	273		1,612		1,338
流動負債合計	4,642,774	36.0	3,435,826	28.4	1,206,947
固定負債					
1 社債	30,000				30,000
2 長期借入金	300,000		1,100,100		800,100
3 退職給付引当金	691,378		689,085		2,293
4 役員退職慰労金引当金	209,815		226,937		17,122
固定負債合計	1,231,194	9.5	2,016,122	16.7	784,928
負債合計	5,873,968	45.6	5,451,949	45.0	422,018
(資本の部)					
資本金	1,445,600	11.2			
資本剰余金					
1 資本準備金	1,537,125	11.9			
利益剰余金					
1 利益準備金	86,779				
2 任意積立金					
(1)別途積立金	4,280,000				
3 当期末処分利益	119,054				
利益剰余金合計	4,485,833	34.8			
土地再評価差額金	506,045	3.9			
その他有価証券評価差額金	58,644	0.5			
自己株式	2,323	0.0			
資本合計	7,018,834	54.4			
負債・資本合計	12,892,802	100.0			

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (は減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,445,600	11.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			1,537,125		
資本剰余金合計			1,537,125	12.7	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			86,779		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			4,280,000		
繰越利益剰余金			237,677		
利益剰余金合計			4,129,101	34.1	
4 自己株式			2,323	0.0	
株主資本合計			7,109,502	58.7	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			53,140	0.4	
2 土地再評価差額金			506,045	4.1	
評価・換算差額等合計			452,905	3.7	
純資産合計			6,656,597	55.0	
負債純資産 合計			12,108,546	100.0	

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		(は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高					
1 製品売上高	11,801,143		12,336,334		535,190
2 商品売上高	3,634,402		3,485,327		149,074
売上高合計	15,435,546	100.0	15,821,662	100.0	386,115
売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高	129,851		103,260		26,590
当期製品製造原価	9,069,444		9,703,727		634,283
小計	9,199,296		9,806,988		607,692
他勘定振替高	212,221		156,739		55,481
製品期末たな卸高	103,260		135,027		31,766
製品売上原価	8,883,813		9,515,221		631,407
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高	495,096		472,090		23,005
当期商品仕入高	7,821,094		8,679,615		858,521
小計	8,316,190		9,151,706		835,515
他勘定振替高	4,847,590		5,673,617		826,027
商品期末たな卸高	472,090		571,550		99,459
商品売上原価	2,996,510		2,906,538		89,971
売上原価合計	11,880,324	77.0	12,421,759	78.5	541,435
売上総利益	3,555,222	23.0	3,399,902	21.5	155,319
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬	91,680		94,080		2,400
2 給与手当	1,599,345		1,626,835		27,489
3 賞与引当金繰入額	159,505		161,369		1,864
4 退職給付費用	122,112		116,027		6,084
5 役員退職慰労金引当金繰入額	18,107		17,122		985
6 福利厚生費	285,718		237,272		48,446
7 賃借料	259,743		258,749		993
8 減価償却費	36,830		33,821		3,009
9 試験研究費	106,492		95,875		10,617
10 貸倒引当金繰入額	1,527		40,452		38,925
11 その他	885,020		990,442		105,422
販売費及び一般管理費合計	3,566,084	23.1	3,672,049	23.2	105,964
営業損失()	10,862	0.1	272,147	1.7	261,284

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額 (は減少) 金額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外収益					
1 受取配当金	9,598		9,067		531
2 仕入割引	71,420		75,258		3,838
3 その他	24,512		27,153		2,640
営業外収益合計	105,531	0.7	111,479	0.7	5,947
営業外費用					
1 支払利息	22,353		21,982		370
2 社債利息	1,080		600		480
3 その他	8,578		1,676		6,901
営業外費用合計	32,011	0.2	24,259	0.2	7,752
経常利益又は経常損失()	62,657	0.4	184,927	1.2	247,584
特別利益					
1 投資有価証券売却益	65,804				65,804
2 匿名組合投資収益	23,048				23,048
3 その他	12,850				12,850
特別利益合計	101,702	0.7			101,702
特別損失					
1 固定資産除却損	2,377		6,840		4,462
2 その他			270		270
特別損失合計	2,377	0.0	7,111	0.0	4,733
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	161,982	1.0	192,038	1.2	354,021
法人税、住民税及び事業税	84,649	0.5	46,142	0.3	38,507
法人税等調整額	53,457	0.3	55,522	0.4	2,065
当期純利益又は当期純損失()	23,874	0.2	293,704	1.9	317,579
前期繰越利益	95,179				
当期末処分利益	119,054				

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	119,054	4,485,833	2,323	7,466,234
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					63,027	63,027		63,027
当期純損失					293,704	293,704		293,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	356,732	356,732	-	356,732
平成19年3月31日 残高	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	237,677	4,129,101	2,323	7,109,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	58,644	506,045	447,400	7,018,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				63,027
当期純損失				293,704
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,504		5,504	5,504
事業年度中の変動額合計	5,504	-	5,504	362,236
平成19年3月31日 残高	53,140	506,045	452,905	6,656,597

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【利益処分計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
	金額
当期末処分利益	119,054
利益処分量	
1. 配当金	63,027
次期繰越利益	56,027

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	161,982
減価償却費	85,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,031
賞与引当金の増減額(は減少)	750
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	124,243
受取利息及び受取配当金	9,600
投資有価証券売却損益(は益)	65,804
匿名組合投資収益	23,048
支払利息	23,433
売上債権の増減額(は増加)	1,191,487
たな卸資産の増減額(は増加)	70,110
仕入債務の増減額(は減少)	763,862
破産更正債権の増減額(は増加)	50,023
その他	39,655
小計	349,123
利息及び配当金の受取額	9,600
利息の支払額	23,502
法人税等の支払額	96,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	
有形固定資産の取得による支出	27,115
有形固定資産の売却による収入	
関係会社株式の取得による支出	96,000
無形固定資産の取得による支出	6,535
投資有価証券の取得による支出	7,022
投資有価証券の売却による収入	149,865
匿名組合現金分配額	12,851
その他投資の増加による支出	9,630
その他投資の減少による収入	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	232,800
配当金の支払額	63,105
社債の償還による支出	60,000
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,909
現金及び現金同等物の増減額	691,726
現金及び現金同等物期首残高	2,604,461
現金及び現金同等物期末残高	1,912,734

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

総平均法による原価法

b. 製品

個別法による原価法

c. 原材料

総平均法による原価法

d. 仕掛品

一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法

その他の仕掛品 個別法による原価法

e. 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本

となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,656,597千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,348千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,170</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,000</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,306,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,220株</td> </tr> </table> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">682,664千円</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は58,644千円であります。</p> <p>7. 平成18年4月3日設立の子会社への新株式払込金であります。</p> <p>8.</p>	建物	451,463千円	土地	1,810,706	計	2,262,170	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	635,000	長期借入金	300,000	計	1,335,000	授權株式数	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,306,000株	普通株式	3,220株	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,664千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,158千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242,259</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,700</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">728,195千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,987千円</td> </tr> </table>	建物	431,552千円	土地	1,810,706	計	2,242,259	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	166,600	長期借入金	1,100,100	計	1,466,700	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円	受取手形	65,987千円
建物	451,463千円																																														
土地	1,810,706																																														
計	2,262,170																																														
短期借入金	400,000千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	635,000																																														
長期借入金	300,000																																														
計	1,335,000																																														
授權株式数	普通株式	17,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	6,306,000株																																													
普通株式	3,220株																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,664千円																																														
建物	431,552千円																																														
土地	1,810,706																																														
計	2,242,259																																														
短期借入金	200,000千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	166,600																																														
長期借入金	1,100,100																																														
計	1,466,700																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円																																														
受取手形	65,987千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">105,255千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">85,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,221</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費</p> <p style="text-align: right;">124,144千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	105,255千円	販売費及び一般管理費 (その他)	85,299	その他	21,666	計	212,221	建物	434千円	機械装置	6	車両運搬具	99	工具器具備品	1,838	計	2,377	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">92,288千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">56,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,739</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費</p> <p style="text-align: right;">106,526千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	92,288千円	販売費及び一般管理費 (その他)	56,045	その他	8,405	計	156,739	建物	134千円	機械装置	163	車両運搬具	141	工具器具備品	6,402	計	6,840
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	105,255千円																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	85,299																																				
その他	21,666																																				
計	212,221																																				
建物	434千円																																				
機械装置	6																																				
車両運搬具	99																																				
工具器具備品	1,838																																				
計	2,377																																				
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	92,288千円																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	56,045																																				
その他	8,405																																				
計	156,739																																				
建物	134千円																																				
機械装置	163																																				
車両運搬具	141																																				
工具器具備品	6,402																																				
計	6,840																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,912,734千円
現金及び現金同等物	1,912,734

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	65,576	166,158	100,582
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,576	166,158	100,582
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	45,444	43,924	1,520
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,444	43,924	1,520
合計	111,020	210,082	99,061	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
150,677	65,804	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">282,082千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">85,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">89,752</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,344</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,941</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">16,329</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,375</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">537,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">507,176</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">466,758</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.3</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	282,082千円	役員退職慰労金引当金否認額	85,604	賞与引当金否認額	89,752	賞与分社会保険料否認額	10,344	たな卸資産評価損否認額	8,941	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	5,688	試験研究費否認額	16,329	未払事業税	7,034	その他	6,375	<hr/>		繰延税金資産小計	537,062	評価性引当額	29,886	<hr/>		繰延税金資産合計	507,176	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40,417	<hr/>		繰延税金負債合計	40,417	<hr/>		繰延税金資産の純額	466,758	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	住民税均等割	24.2	評価性引当額の減少額	0.0	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">91,154</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,863</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,821</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,813</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,653</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,248</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>当事業年度は税金前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	退職給付引当金否認額	281,146千円	役員退職慰労金引当金否認額	92,590	賞与引当金否認額	91,154	賞与分社会保険料否認額	10,663	たな卸資産評価損否認額	14,187	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	18,863	試験研究費否認額	7,706	未払事業税	3,476	その他	22,821	<hr/>		繰延税金資産小計	575,813	評価性引当額	124,160	<hr/>		繰延税金資産合計	451,653	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,404	<hr/>		繰延税金負債合計	35,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	416,248
退職給付引当金否認額	282,082千円																																																																																																								
役員退職慰労金引当金否認額	85,604																																																																																																								
賞与引当金否認額	89,752																																																																																																								
賞与分社会保険料否認額	10,344																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	8,941																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																																																																																								
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,688																																																																																																								
試験研究費否認額	16,329																																																																																																								
未払事業税	7,034																																																																																																								
その他	6,375																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	537,062																																																																																																								
評価性引当額	29,886																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	507,176																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	40,417																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	40,417																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	466,758																																																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																																																																																																								
住民税均等割	24.2																																																																																																								
評価性引当額の減少額	0.0																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3																																																																																																								
退職給付引当金否認額	281,146千円																																																																																																								
役員退職慰労金引当金否認額	92,590																																																																																																								
賞与引当金否認額	91,154																																																																																																								
賞与分社会保険料否認額	10,663																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	14,187																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																																																																																								
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863																																																																																																								
試験研究費否認額	7,706																																																																																																								
未払事業税	3,476																																																																																																								
その他	22,821																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	575,813																																																																																																								
評価性引当額	124,160																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	451,653																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	35,404																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	35,404																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	416,248																																																																																																								

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者	中西竹子	-	-	-	なし	-	-	駐車場の賃借	2,484	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれております。

3. 上記賃借契約は平成18年3月31日付で終了しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113.61円	1株当たり純資産額	1,056.14円
1株当たり当期純利益金額	3.79円	1株当たり当期純損失金額	46.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,874	293,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	23,874	293,704
期中平均株式数(株)	6,302,783	6,302,780

(その他)

役員の変動

当該役員の変動につきましては、来る6月28日開催予定の定時株主総会にて正式に決定される予定であります。

1.取締役の変動

退任予定取締役

取締役 中谷 守

取締役 柳井 昭男

2.監査役の変動

新任監査役候補者

社外監査役 出口 忠伸

新任監査役候補の略歴

氏名 : 出口 忠伸 (でぐち ただのぶ)

生年月日 : 昭和20年2月28日生

略歴 : 昭和38年4月 大阪国税局入局

平成11年7月 吹田税務署長

平成15年7月 堺税務署長

平成16年9月 出口忠伸税理士事務所開設

現在に至る

退任予定監査役

社外監査役 湯田 昭児

以上